

独立行政法人国際交流基金 平成 26 年度評価 項目別自己評価調書
(財務内容の改善に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
No. 10	予算、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 068 (独立行政法人国際交流基金運営費交付金) 069 (アジア文化交流強化事業)

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
(1) 資金運用等 (百万円)							
運用収入実績		1,151	1,200	1,206			
損益		純利益 919	純利益 762	純利益 1,460			
(2) 寄附金等収入 (千円)							
寄附受入額		22,892	49,328	17,933			
受託収入額		35,104	2,492,859	34,587			
その他収入額		942,801	1,356,047	1,322,374			
(3) 運営費交付金債務							
運営費交付金執行率		98.5%	99.7%	79.5%※			
(4) 保有宿舍の処分計画							
職員宿舍の処分件数(処分/計画)	22 戸 (平成 28 年度まで)	-	7 戸/7 戸	6 戸/6 戸			
国庫返納額 (千円)		-	51,487	40,127			
(5) 剰余金の使途							
決算において発生した剰余金額		なし	なし	なし			

※平成 26 年度の運営費交付金執行率について、補正予算分を除いた当初予算分の執行率は 98.8%。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
(1) 中期目標

IV 財務内容の改善に関する事項

自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、適切な財務内容の実現を図る。また、一層の透明性を確保する観点から、決算情報・セグメント情報の公表の充実等を図る。

- 1 運用資金については、原則、安全性を最優先した上で有利な運用を行うこととし、その収入の確保に努める。なお、日米センター事業等支払が外国通貨で行われる事業については、安全性を確保しつつ、外貨建債券による運用も行い、必要な事業収入の確保を図るとともに、資金運用諮問委員会及び外務省独立行政法人評価委員会における点検や検討の結果を踏まえ、欠損金の発生を抑制し、法人財政を健全化するために必要な措置を講ずるものとする。
- 2 入場料・受講料・受験料等の受益者負担の適正化や、他団体との共催・協賛・協力等、外部リソースの活用を図ることにより、経費の効率化を図る。
- 3 業務の合理化等により、経費の削減を図る。また、基金の保有する資産については、詳細な資産情報の公表を引き続き行うとともに、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うものとする。その上で、基金の資産の実態把握に基づき、基金が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し、支障のない限り、国への返納等を行うものとする。
- 4 毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行うものとする。

(2) 中期計画

III 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

別紙のとおり

2 収支計画

別紙) のとおり

3 資金計画

別紙のとおり

4 財務内容の改善に関する事項

自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、適切な財務内容の実現を図る。また、一層の透明性を確保する観点から、決算情報・セグメント情報の公表の充実等を図る。

- (1) 運用資金については、原則、安全性を最優先した上で有利な運用を行う。なお、日米センター事業等支払が外国通貨で行われる事業については、安全性を確保しつつ、外貨建債券による

運用も行い、必要な事業収入の確保を図るとともに、資金運用諮問委員会及び外務省独立行政法人評価委員会における点検や検討の結果を踏まえ、欠損金の発生を抑制し、法人財政を健全化するために必要な措置を講ずるものとする。

- (2) 事業活動一般に対する寄附金のみならず、個別の事業活動についても民間からの寄附金受け入れをより一層推進していく。また、財政的基礎（運用資金）に充てることを目的とした民間出せん金としての寄附金についても、受け入れを行う。
- (3) 経費の効率化を目的に、現地の事情等を勘案した上で、日本語能力試験受験料や各種催しにおける入場料等の受益者負担の適正化を、引き続き行う。加えて、他団体との共催、協賛、協力等を積極的に進め、外部リソースの活用を図る。
- (4) 業務の効率化を進める観点から、各事業年度において適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。また、基金の保有する資産については、詳細な資産情報の公表を引き続き行うとともに、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うものとする。その上で、基金の資産の実態把握に基づき、基金が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し、支障のない限り、国への返納等を行うものとする。職員宿舎については、独立行政法人の宿舎の見直しに係る政府の方針に則り、適切に対応する。
- (5) 毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行うものとする。

5 短期借入金の限度額

短期借入金の計画なし

6 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

区分所有の保有宿舎については、平成 25 年度に 7 戸、平成 26 年度に 6 戸、平成 28 年度に 9 戸を譲渡し、これにより生じた収入の額の範囲内で主務大臣が定める基準により算定した金額を国庫納付する。

7 前項に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし

8 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した時は、文化芸術交流事業の推進及び支援、海外日本語教育、学習の推進及び支援、海外日本研究・知的交流の促進、国際文化交流への理解及び参画の促進と支援等のために必要な事業経費に充てる。

Ⅲ 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

別紙2のとおり

2 収支計画

別紙2のとおり

3 資金計画

別紙2のとおり

4 財務内容の改善に関する事項

自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、適切な財務内容の実現を図る。また、一層の透明性を確保する観点から、決算情報・セグメント情報の公表の充実等を図る。

- (1) 運用資金については、原則、安全性を最優先した上で有利な運用を行う。なお、日米センター事業等支払が外国通貨で行われる事業については、安全性を確保しつつ、外貨建債券による運用も行い、必要な事業収入の確保を図るとともに、資金運用諮問委員会及び外務省独立行政法人評価委員会における点検や検討の結果を踏まえ、欠損金の発生を抑制し、法人財政を健全化するために必要な措置を講ずるものとする。
- (2) 事業活動一般に対する寄附金のみならず、個別の事業活動についても民間からの寄附金受け入れをより一層推進していく。
- (3) 経費の効率化を目的に、現地の事情等を勘案した上で、日本語能力試験受験料や各種催しにおける入場料等の受益者負担の適正化を、引き続き行う。加えて、他団体との共催、協賛、協力等を積極的に進め、外部リソースの活用を図る。
- (4) 業務の効率化を進める観点から、各事業年度において適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。また、基金の保有する資産については、詳細な資産情報の公表を引き続き行うとともに、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うものとする。日本語国際センターや関西国際センターの宿泊施設について、引き続き適切な利用を図る。
- (5) 予算の執行状況を的確に把握した上で、業務を実施する。

5 短期借入金の限度額

短期借入金の計画なし

6 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

2012年に策定された「独立行政法人の宿舍の見直し計画」を踏まえ、平成25年度に策定した職員宿舍処分計画に基づき区分所有宿舍6戸の売却を行い、これにより生じた収入の額の範囲内で主務大臣が定める基準により算定した金額を国庫納付する。

7 前項に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし

8 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した時は、文化芸術交流事業の推進及び支援、海外日本語教育、学習の推進及び支援、海外日本研究・知的交流の促進、国際文化交流への理解及び参画の促進と支援等のために必要な事業経費に充てる。

(4) 主な評価指標

<主な定量的指標>

特になし

<その他の指標>

特になし

<評価の視点>

予算・収支計画・資金計画及び財務内容の改善

- ① 決算情報・セグメント情報の公表の充実等
- ② 安全性を最優先とした運用資金の運用、欠損金の発生の抑制
- ③ 民間からの寄附金受入れの推進（民間出えん金としての寄附金を含む）
- ④ 経費の効率化を目的とした受益者負担の適正化、他団体との共催・協賛・協力等による外部リソースの活用
- ⑤ 保有資産に関する情報の公表、保有の必要性についての不断の見直し、不要資産の国への返納（政府方針に則った職員宿舍の見直しを含む）
- ⑥ 毎年の運営費交付金額の厳格な算定

剰余金の使途

決算において発生した剰余金の使途

重要な財産の処分

保有宿舍の処分計画の実施と譲渡収入の国庫返納（職員宿舍処分計画 22戸〔平成28年度まで〕）

①業務実績

<主要な業務実績>

予算・収支計画・資金計画及び財務内容の改善

ア. 決算情報・セグメント情報の公表の充実等については、「独立行政法人国際交流基金に関する省令」(平成 27 年 4 月 1 日改正)に基づいた業務報告書における情報開示、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解を受けた注記等を行っている。

イ. 資金の運用については、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行なっている。資金の運用は、「資金運用方針・計画」(毎年度決定)について資金運用諮問委員会(外部の専門家からなる理事長の諮問機関)に諮った上で、法令等により指定された債券のうち規定の取得基準を満たす格付の高いもののみ対象にしている。

平成 26 年度においては、現状 2 社以上の格付機関からの格付が必要としている取得基準について、債券格付が 1 社からしかない優良債券が相当数あること、取得基準を 1 社のみとしている独立行政法人が多数あることから、運用先確保の改善を主眼として必要な格付を 1 社とすることにつき資金運用諮問委員会に諮り、取得基準を変更する等の見直しを行った(運用規程の改定は 27 年度)。

平成 26 年度は償還された債券等の再投資として、額面 16.3 億円分(うち 10 年債: 7.3 億円、12 年債: 3 億円、15 年債: 3 億円、20 年債: 3 億円)の円貨債券及び、額面 2,000 万米ドル分(いずれも 10 年の米国債)の外貨債券購入を行った(運用は国際交流基金自身が実施)。平成 26 年度運用収入実績額は 1,206 百万円(>計画額: 1,197 百万円。円安による米国債運用収入増等による)。

平成 26 年度の決算においては、当期純利益 1,460 百万円を計上(主要因は、為替レートの変動による米国債の未実現の評価益)。前年度末の繰越欠損金△499 百万円に平成 26 年度純利益を計上した結果、平成 26 年度末の利益剰余金残高は 962 百万円。

ウ. 民間からの寄附金受入れの推進について、一般寄附金収入については、計画額 17,596 千円(平成 22~24 年度の実績額の平均)に対し、受入額は以下の要因により 17,933 千円となった。

(ア)「アジア学生パッケージデザイン交流プロジェクト」に民間企業から 10,000 千円の寄附金を獲得した。

(イ) ホームページの寄附金案内ページからのオンライン寄附(カード決済)がのべ 16 件、144 千円あった(民間出せん金 2 件、11 千円を含む)。

(ウ) 平成 25 年度の一般寄附金収入 49,328 千円より大幅な減額となったが、これは平成 25 年度から 3 年間、ロシアでの日本研究支援に寄附を行うこととしている(毎年 24,000 千円)民間企業からの寄附金の入金、27 年 4 月にずれ込んだことによる。

※特定寄附金に関しては、別シートに記述

エ. 経費の効率化を目的とした受益者負担の適正化については、以下の取組を行った。

- (ア) 日本語能力試験に関し、現地の物価水準、受験者層の構成、他の外国語試験の受験料等を考慮しつつ、平成 26 年度については香港、ベトナムなどにおいて受験料の値上げを行った。
- (イ) 基金の持つ国際文化交流事業に関する豊富な経験・ノウハウを活用し、地方自治体や文化交流団体の日本語研修事業、北米地域との青少年交流事業（KAKEHASHI Project）などの受託事業を実施した。平成 26 年度の受託収入の実績額は、34,587 千円（KAKEHASHI Project は 25 年度に受領した前受金により実施したため、収入実績額には含まず）。
- (ウ) 事業収入（日本語能力試験受験料等収入、日本語講座受講料収入等）、財団法人等からの協賛金・助成金等の「その他収入」の実績額は 1,322,374 千円。

オ. 保有資産に関する情報については、財務諸表の附属明細書において、「固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細」及び「有価証券の明細」（有価証券の種類ごとの個別銘柄名）を記載して公表。

主な保有資産には、日本語国際センター、関西国際センター、パリ日本文化会館の建物があるが、日本語国際センター、関西国際センターについては、施設・設備の適切な運営・改修に努め、宿泊施設の稼働率については、それぞれ 56.6%（前年度 60.0%）、62.2%（前年度 67.1%）であった（日本語国際センター、関西国際センターの施設・設備の運営状況については別シートに記載）。パリ日本文化会館については、民間支援組織との連携のもと、展示・公演事業を含む多彩な事業を実施し、施設を有効に活用するとともに、必要な設備改修、メンテナンスを実施した。パリ日本文化会館のホールの稼働率は 72%（平成 25 年度 70%）。

※保有宿舍の処分・国庫返納については、下記「重要な財産の処分」参照

カ. 26 年度末の運営費交付金債務残高は 3,324 百万円。内訳は、前払費用等に計上されたため平成 27 年度に収益化されるもの 64 百万円、事業の遅延などによる翌年度への繰越分 3,163 百万円（うち 3,018 百万円は補正予算で措置された「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業」分）、平成 27 年度の事業財源として使用予定のもの 98 百万円。

26 年度の運営費交付金の執行率は 79.5%（ただし、上記補正予算分を除いた当初予算のみの執行率は 98.8%）。

（百万円）

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	前年度執行分 収益化 (前払費用)	執行額	執行率	執行額のうち 未収益化分 (前払費用)	期末残高
24 年度	68						68
25 年度	103		71	11			21
26 年度		15,476		12,304	79.5%	64	3,236
合計	171	15,476	71	12,315		64	3,324

剰余金の使途

決算において剰余金は発生しなかった。

重要な財産の処分

保有資産に関しては、平成 24 年度に策定された「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（2012 年 12 月 14 日、行政改革担当大臣）に基づいて、第 3 期中期目標期間中の処分計画を平成 25 年度に策定した。平成 26 年度はこの計画に沿って区分所有職員宿舎 6 戸を不要資産として売却し、売却収入から手数料を控除した 40,126,948 円を 2015 年 1 月に国庫納付した。

②評価結果の反映状況

<評価結果>

寄附金受入については、今後も拡大する工夫・努力を継続する必要がある。

保有宿舎の処分については、処分対象とならない宿舎については、今後も一層の活用が求められる。在外事務所から帰国する職員等に対する必要数の確保にも配慮することが望ましい。

<反映状況>

寄附金の受入については、寄附を促すため、基金ホームページ寄附金案内ページでの寄附呼びかけとオンライン寄附サービス、民間企業への働きかけ等を継続した。

保有宿舎の処分については、活用実績、在外事務所からの帰任職員への配慮を考慮した計画を作成し、実行している。

③自己評価

<評定と根拠>

評定： B

根拠：

決算・セグメント・保有資産に関する情報については適切に公表している。

円安による米国債運用収入増が主要因であるが、資金の運用収入は微増した。事業収入は前年度並みであった。

運営費交付金執行率については 79.5%であるが、年度末に受領した補正予算分を除くと 98.8%である。

保有宿舎については計画通り処分し、売却収入を国庫返納した。

上記により、所期の目標を達成していると自己評価する。

<課題と対応>

ア．業務達成基準の適用時期・運用方法についての検討・対応が課題となっている。先行法人の事例や他法人の取組なども研究しつつ、適用に向けた準備を行う。

イ．債券の取得基準について、リスクをできるだけ高めずに購入可能な債券の範囲を広げるための検討を行い、資金運用諮問委員会にも諮った上で変更した。今後はこの取得基準に沿って運用先の確保を行う。

1 予算

(平成26年度補正予算による変更)

平成24年度～平成28年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額	変更額	改計画額
収入			
運営費交付金	62,692	3,035	65,727
施設整備費補助金	0	165	165
アジア文化交流強化事業費補助金	20,035		20,035
運用収入	5,594		5,594
寄附金収入	2,755		2,755
受託収入	90		90
その他収入	4,978		4,978
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0		0
計	96,144		99,344
支出			
業務経費	73,080		76,115
うち文化芸術交流事業費	10,070	3,035	13,105
海外日本語事業費	24,149		24,149
海外日本研究・知的交流事業費	9,281		9,281
調査研究・情報提供等事業費	2,308		2,308
東日本大震災復旧・復興文化交流事業費	120		120
アジア文化交流強化事業費	8,611		8,611
その他事業費	18,542		18,542
施設整備費	0	165	165
一般管理費	11,616		11,616
うち人件費	7,941		7,941
物件費	3,675		3,675
計	84,696		87,896

〔人件費の見積り〕

期間中総額 10,052百万円。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、休職者給与及び派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔退職給付債務財源の考え方〕

退職一時金、年金債務及び厚生年金基金の積立不足解消のための財源は運営費交付金によって措置するものとする。

2 収支計画

(平成26年度補正予算による変更)

平成24年度～平成28年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額	変更額	改計画額
費用の部	84,724		87,759
經常費用	84,724		87,759
文化芸術交流事業費	11,038	3,035	14,074
海外日本語事業費	25,735		25,735
海外日本研究・知的交流事業費	10,403		10,403
調査研究・情報提供等事業費	2,866		2,866
東日本大震災復旧・復興文化交流事業費	120		120
アジア文化交流強化事業費	8,611		8,611
その他事業費	18,846		18,846
一般管理費	5,886		5,886
うち人件費	2,211		2,211
物件費	3,675		3,675
減価償却費	1,219		1,219
財務費用	0		0
臨時損失	0		0
収益の部	84,717		87,752
運営費交付金収益	61,586	3,035	64,621
運用収益	5,569		5,569
受託収入	90		90
補助金等収益	8,611		8,611
寄附金収益	2,755		2,755
その他収益	4,978		4,978
資産見返運営費交付金戻入	1,126		1,126
純損失	▲ 7		▲ 7
総損失	▲ 7		▲ 7

3 資金計画

(平成26年度補正予算による変更)

平成24年度～平成28年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額	変更額	改計画額
資金支出			
業務活動による支出	83,512		86,547
運営費交付金事業	47,395	3,035	50,430
アジア文化交流強化事業費補助金事業	8,611		8,611
運用益等事業	11,826		11,826
一般管理費	15,679		15,679
うち人件費	11,997		11,997
物件費	3,682		3,682
投資活動による支出	42,922		43,087
有価証券の取得	24,594		24,594
定期預金の預入	17,136		17,136
有形固定資産取得	1,192	165	1,357
財務活動による支出	192		192
次期中期目標期間への繰越金	8,646		8,646
計	135,271		138,471
資金収入			
業務活動による収入	96,144		99,179
運営費交付金収入	62,692	3,035	65,727
運用収入	5,594		5,594
受託収入	90		90
アジア文化交流強化事業費補助金収入	20,035		20,035
寄附金収入	2,755		2,755
その他収入	4,978		4,978
投資活動による収入	33,291		33,456
有価証券の償還	24,594		24,594
定期預金の払戻	8,568		8,568
有形固定資産売却	130		130
施設整備費補助金収入		165	165
財務活動による収入	0		0
前中期目標期間からの繰越金	5,836		5,836
計	135,271		138,471

1 予算

平成26年度予算

(単位:百万円)

区別	金額	変更額	改計画額
収入			
運営費交付金	12,441	3,035	15,476
施設整備費補助金		165	165
運用収入	1,197		1,197
寄附金収入	306		306
受託収入	21		21
その他収入	1,203		1,203
計	15,168	3,200	18,369
支出			
業務経費	17,490		20,525
うち文化芸術交流事業費	1,629	3,035	4,664
海外日本語事業費	4,960		4,960
海外日本研究・知的交流事業費	3,264		3,264
調査研究・情報提供等事業費	464		464
アジア文化交流強化事業費	2,866		2,866
その他事業費	4,306		4,306
施設整備費		165	165
一般管理費	2,301		2,301
うち人件費	1,644		1,644
物件費	657		657
計	19,790	3,200	22,991

〔人件費の見積〕

年度中の総人件費見込み 1,876百万円

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、退職者給与及び派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔退職給付債務財源の考え方〕

退職一時金、年金債務及び厚生年金基金の積立不足解消のための財源は、運営費交付金によって措置す

〔変更理由〕

運営費交付金収入及び業務経費については、平成26年度補正予算(第1号)により「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日)の一環として放送コンテンツ等海外展開支援のための予算が措置されたことによる増。施設整備費補助金及び施設整備費については、平成26年度補正予算(第1号)により「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日)の一環として国内施設・設備の安全対策の強化等を図るための施設整備のための予算が措置されたことによる増。

(注) 四捨五入による端数処理により、合計が一致しないことがある。

2 収支計画

平成26年度収支計画

(単位:百万円)

区別	金額	変更額	改計画額
費用の部	19,773		22,808
経常費用	19,771		22,806
文化芸術交流事業費	1,861	3,035	4,896
海外日本語事業費	5,285		5,285
海外日本研究・知的交流事業費	3,469		3,469
調査研究・情報提供等事業費	548		548
アジア文化交流強化事業費	2,866		2,866
その他事業費	4,356		4,356
一般管理費	1,169		1,169
うち人件費	512		512
物件費	657		657
減価償却費	217		217
財務費用	1		1
臨時損失	1		1
収益の部	19,527		22,562
運営費交付金収益	12,225	3,035	15,260
運用収益	1,195		1,195
受託収入	1,506		1,506
補助金等収益	2,866		2,866
寄付金収益	330		330
その他収益	1,203		1,203
資産見返運営費交付金戻入	199		199
財務収益	1		1
臨時利益	1		1
純損失	▲ 246		▲ 246
総損失	▲ 246		▲ 246

(注) 四捨五入による端数処理により、合計が一致しないことがある。

3 資金計画

平成26年度資金計画

(単位:百万円)

区別	金額	変更額	改計画額
資金支出			
業務活動による支出	19,554		22,589
運営費交付金事業	9,399	3,035	12,434
アジア文化交流強化事業費補助金事業	2,866		2,866
運用益等事業	4,178		4,178
一般管理費	3,110		3,110
うち人件費	2,453		2,453
物件費	657		657
投資活動による支出	21,081		21,246
有価証券の取得	4,044		4,044
定期預金の預入	16,800		16,800
有形固定資産の取得	237	165	402
財務活動による支出	63		63
リース債務の返済	12		12
国庫納付	51		51
次期への繰越金	7,038		7,038
計	47,736		50,936
資金収入			
業務活動による収入	15,168		18,203
運営費交付金収入	12,441	3,035	15,476
運用収入	1,197		1,197
受託収入	21		21
寄附金収入	306		306
その他収入	1,203		1,203
投資活動による収入	23,995		24,160
有価証券の償還	23,940		23,940
有価固定資産の売却	55		55
施設整備費補助金収入		165	165
財務活動による収入	0		0
前期からの繰越金	8,573		8,573
計	47,736		50,936

(注)業務活動による支出において、施設整備費補助金の計上に伴い、「国庫補助金事業」を「アジア文化交流強化事業費補助金事業」に変更している。

(注)四捨五入による端数処理により、合計が一致しないことがある。